

株式会社SBI証券

決算説明資料

～ 2023年3月期 通期 ～

2023年5月12日

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、予めご承知おきください。

<決算概況> 2023年3月期 通期業績

(単位:百万円、%)

	2022年3月期 通期 連結 (2021年4月～2022年3月)	2023年3月期 通期 連結 (2022年4月～2023年3月)	前年同期比 増減率
営業収益	166,627	175,053	+5.1%
純営業収益	157,027	161,570	+2.9%
営業利益	61,920	62,130	+0.3%
経常利益	62,057	60,951	▲1.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	40,041	41,467	+3.6%

【ご参考】SBIホールディングスと主要証券グループとの税引前利益の比較

(単位:百万円)

	2022年3月期 (2021年4月-2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月-2023年3月)	前期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	412,724 (217,080※)	100,753	▲75.6 (▲53.6)
野村ホールディングス (US-GAAP)	226,623	149,474	▲34.0
大和証券グループ本社 (J-GAAP)	141,666	96,766	▲31.7
SMBC日興証券 (J-GAAP)	64,624	▲57,796	—
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	46,805	82,985	+77.3
みずほ証券 (J-GAAP)	64,509	▲23,521	—

出所:各社WEBサイトの公表資料より当社にて集計

※ 2022年3月期の括弧内の数値は、SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因(負ののれん発生益等1,956億円)を除いた金額であり、前期比増減率の括弧内の数値はその一時要因控除後の数値に対する増減率

<決算概況> apples-to-applesの主要証券会社の2023年3月期 通期業績比較

(単位:億円)

		営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
1	SBI証券(連結)	621	609	414
2	野村證券(単体)	443	443	335
3	三菱UFJMS証券(単体)	442	469	363
4	みずほ証券(単体)	216	243	242
5	楽天証券※1(連結)	195	192	113
6	松井証券(非連結)	113	112	78
7	GMOFHD※1(連結)	95	80	10
8	マネックスG※2(連結)	48	46	33
9	大和証券(単体)	47	59	71
10	岩井コスモHD(連結)	47	51	35
11	auカブコム証券(非連結)	34	37	28
12	東海東京FHD(連結)	31	63	19
13	いちよし証券(連結)	11	12	7
14	丸三証券(連結)	3	8	7
15	水戸証券(連結)	▲2	1	7
16	極東証券(連結)	▲3	4	11
17	岡三証券G(連結)	▲10	4	5
18	東洋証券(連結)	▲21	▲16	▲29
19	アイザワ証券G(連結)	▲27	▲19	▲23
20	SMBC日興証券(単体)	▲420	▲383	▲323

※1 楽天証券およびGMOフィナンシャルホールディングスについては、12月決算期の会社であるため、2022年4月～2023年3月の期間での数値を使用

※2 マネックスグループはIFRSであり、営業利益は営業利益相当額の値を使用 ※3 各社の営業利益順に記載 ※4 出所:各社WEBサイトの公表資料より当社にて集計 4

<決算概況> 四半期毎の業績推移

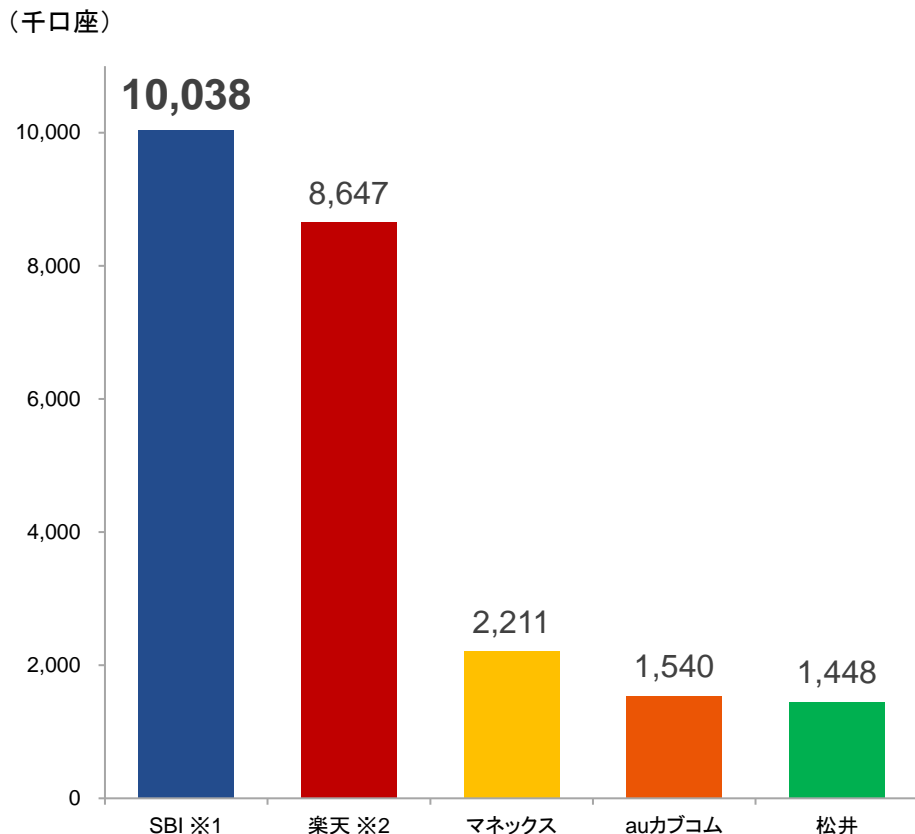
(単位:百万円、%)

項目	2022年3月期				2023年3月期				前四半期比 増減率
	第1四半期 (21年4~6月)	第2四半期 (21年7~9月)	第3四半期 (21年10~12月)	第4四半期 (22年1~3月)	第1四半期 (22年4~6月)	第2四半期 (22年7~9月)	第3四半期 (22年10~12月)	第4四半期 (23年1~3月)	
営業収益	40,431	41,596	43,071	41,528	38,133	42,706	45,745	48,469	+6.0%
純営業収益	38,166	39,087	40,759	39,013	35,444	39,334	42,242	44,549	+5.5%
営業利益	13,734	13,850	17,945	16,390	12,161	14,185	17,784	17,998	+1.2%
経常利益	13,803	13,880	17,957	16,415	12,104	13,149	17,675	18,021	+2.0%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	9,441	9,243	11,996	9,361	8,484	8,800	12,649	11,532	▲8.8%

主要インターネット証券口座数比較

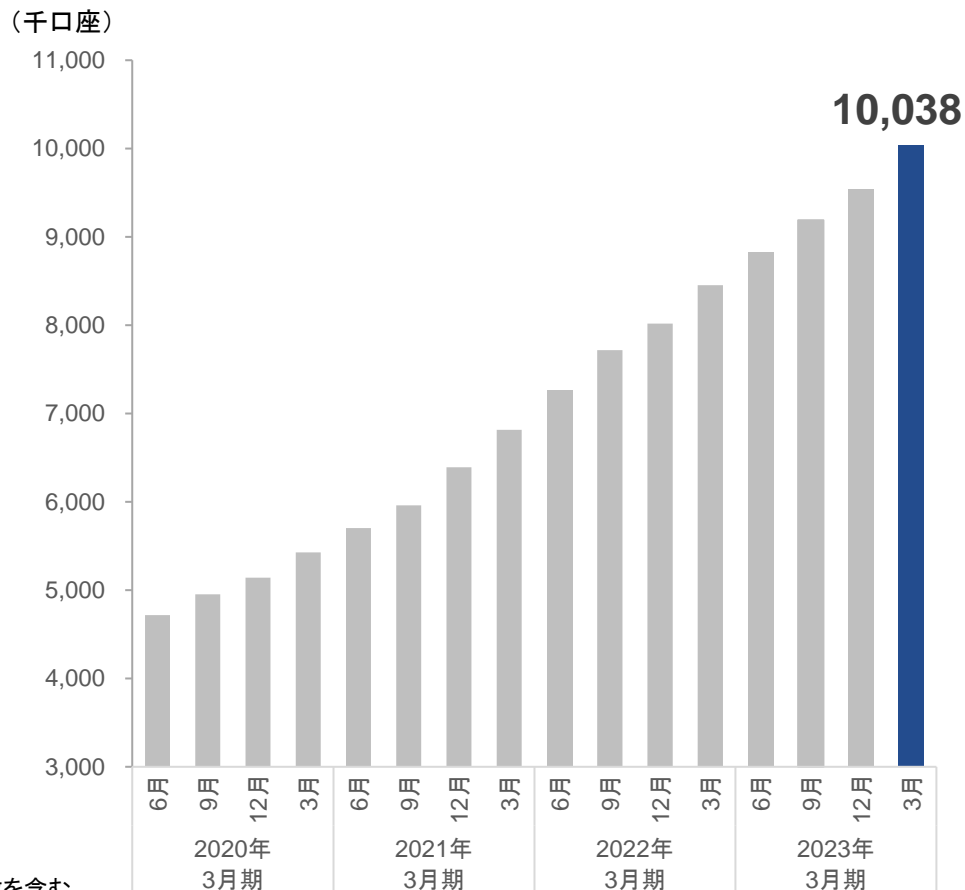
- インターネット証券初の1,000万口座を突破。

＜主要インターネット証券5社の口座数＞※ (2023年3月末時点)



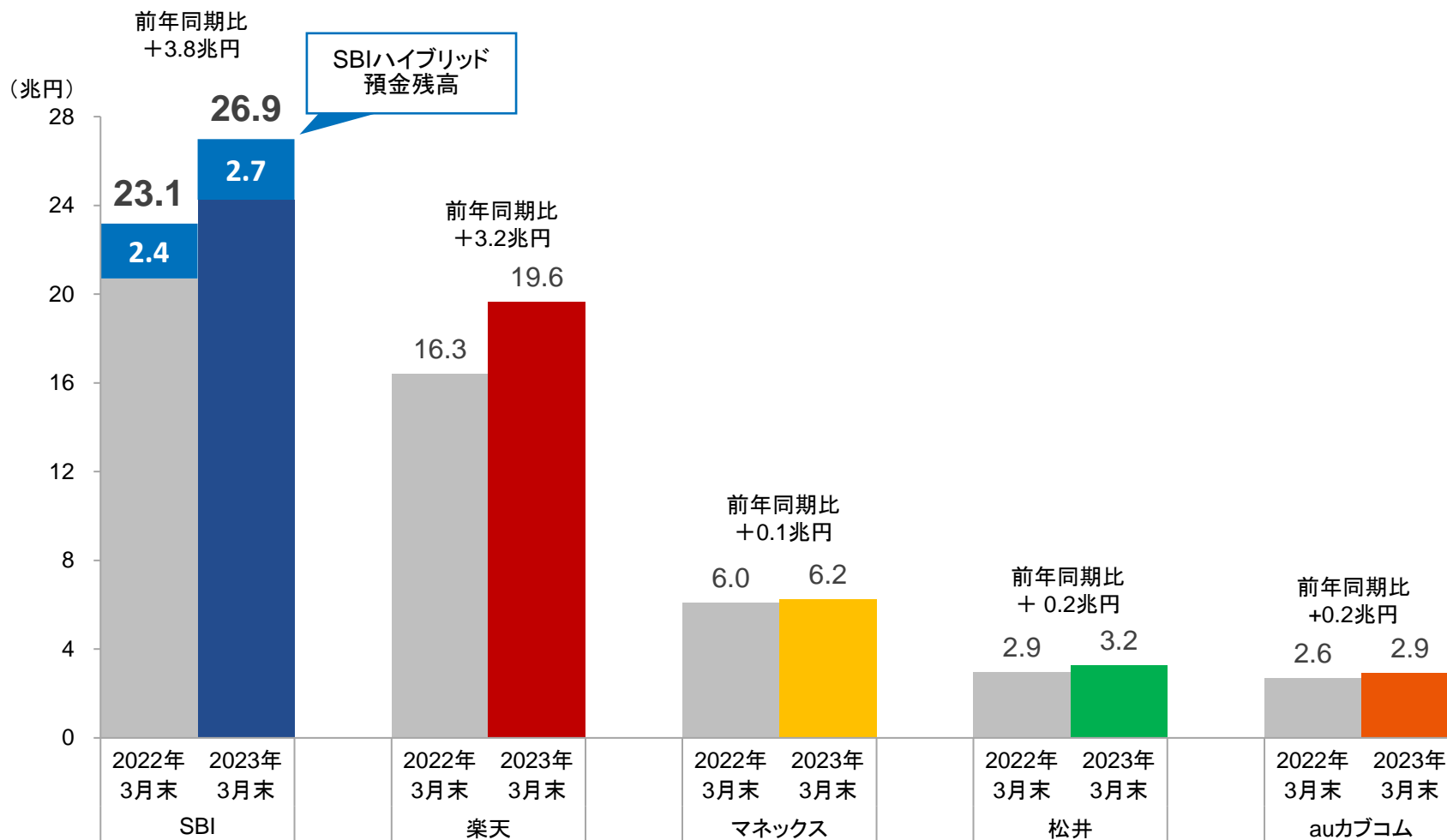
※1SBIの口座数には、2019年4月末以降SBIネオモバイル証券の口座数、
2020年10月末以降SBIネオトレード証券の口座数、2021年8月末以降FOLIO口座数を含む
※2 楽天証券は2022年12月末の数値
主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券

＜口座数推移＞※1 (各月末推移)



主要インターネット証券の預かり資産残高比較

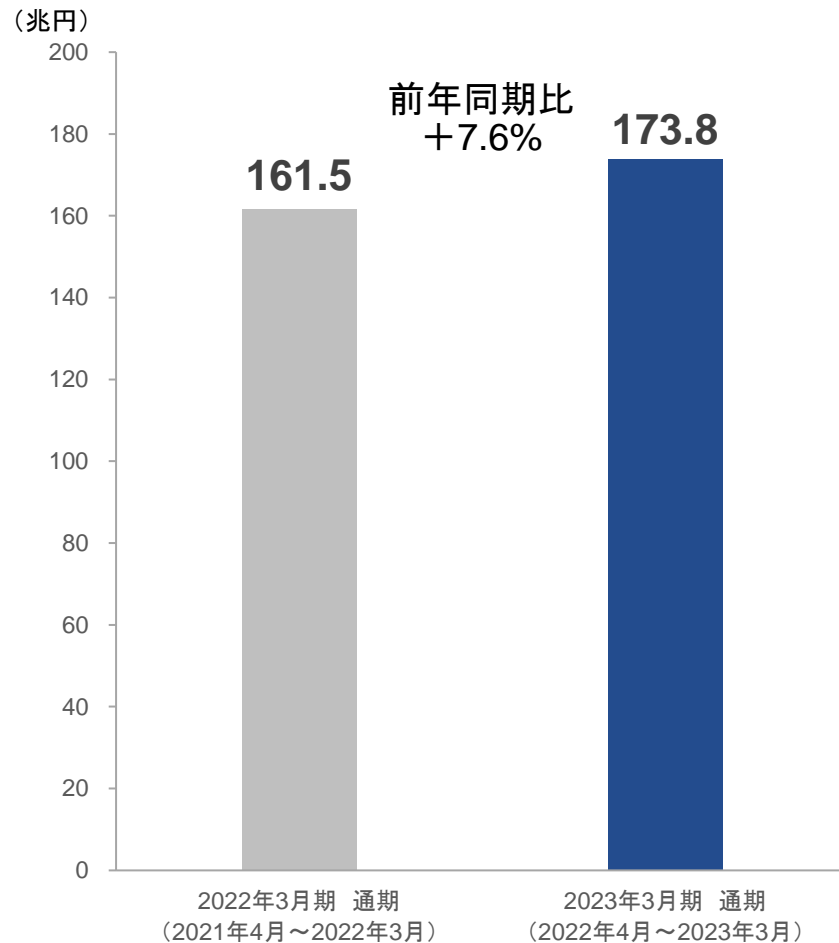
- SBIハイブリッド預金残高を含めると、SBIの2023年3月末預り資産残高は前年同期比16.4%増の約26.9兆円。



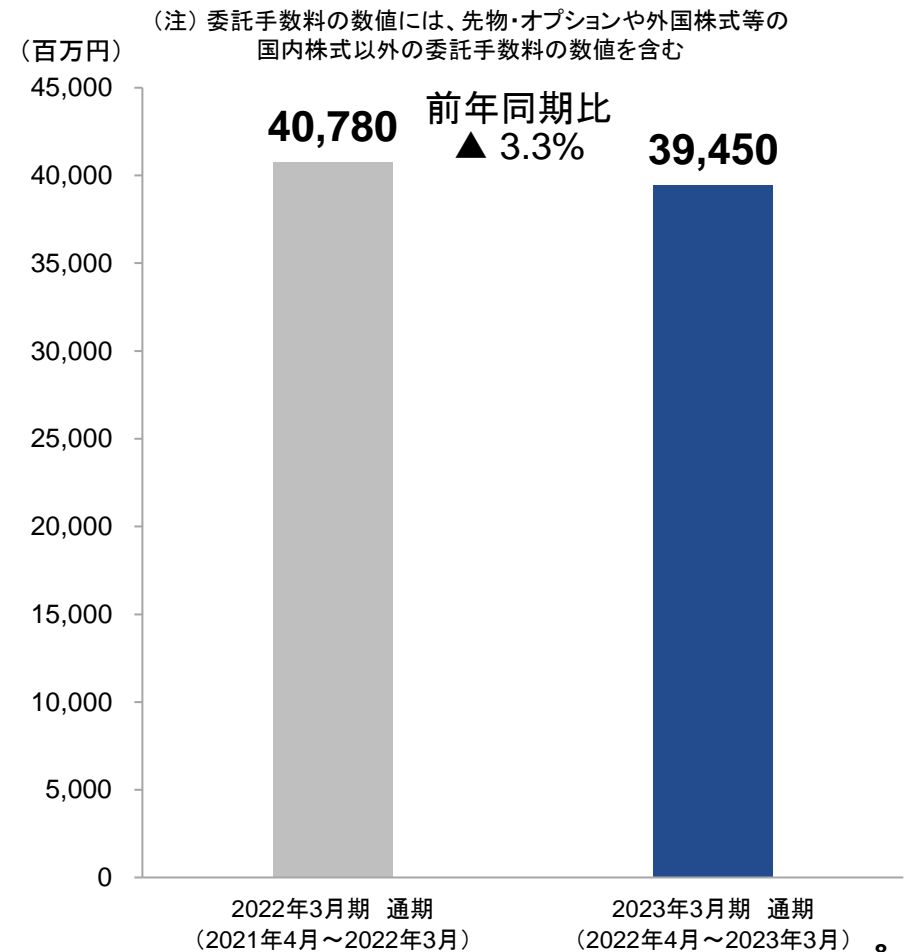
主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券
 ※SBIの預かり資産残高には、2019年4月末以降SBIネオモバイル証券の預かり資産残高、
 2020年10月末以降SBIネオトレード証券の預かり資産残高、2021年8月末以降FOLIO預かり資産残高を含む

委託売買代金と委託手数料の動向

＜国内株式委託売買代金＞



＜委託手数料＞

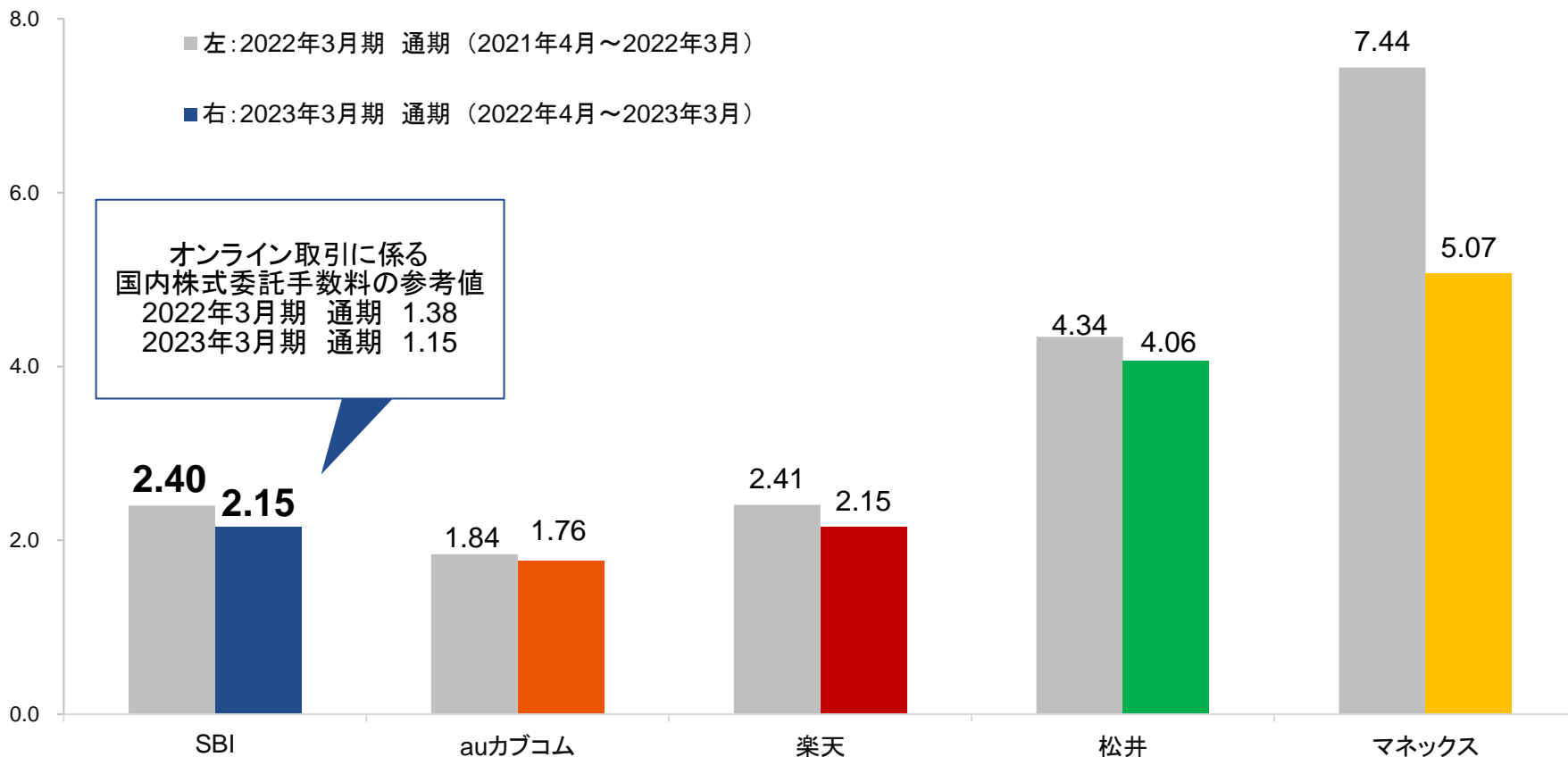


主要インターネット証券のベースス比較

(委託手数料 ÷ 委託売買代金)

(注) 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む

(ベース)



主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、auカブコム証券、マネックス証券、松井証券
※ マネックスの数値は、マネックス証券を含むマネックスグループ「日本セグメント」委託手数料の数値を使用

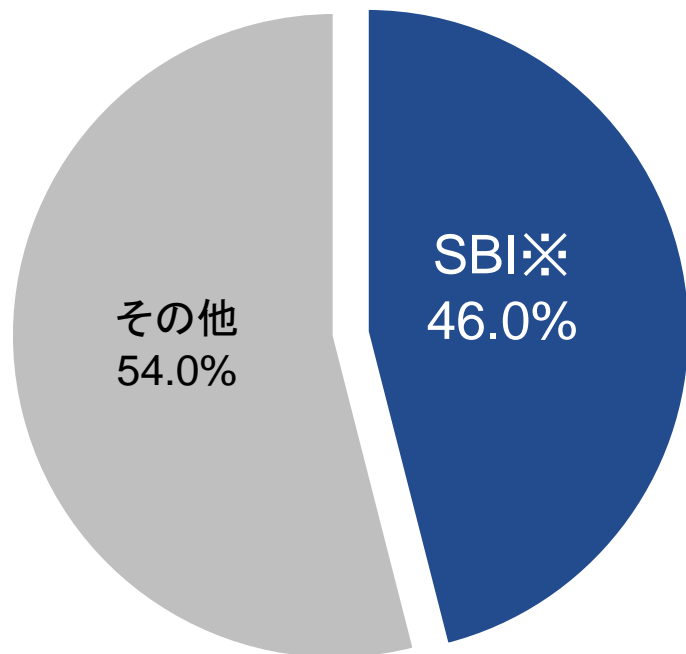
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
委託手数料は決算短信より数値を使用

主要インターネット証券の国内株式 委託個人売買代金シェア

- SBIは引続き他社を大きく上回る高いシェアを維持し、46.0%のシェアを獲得。

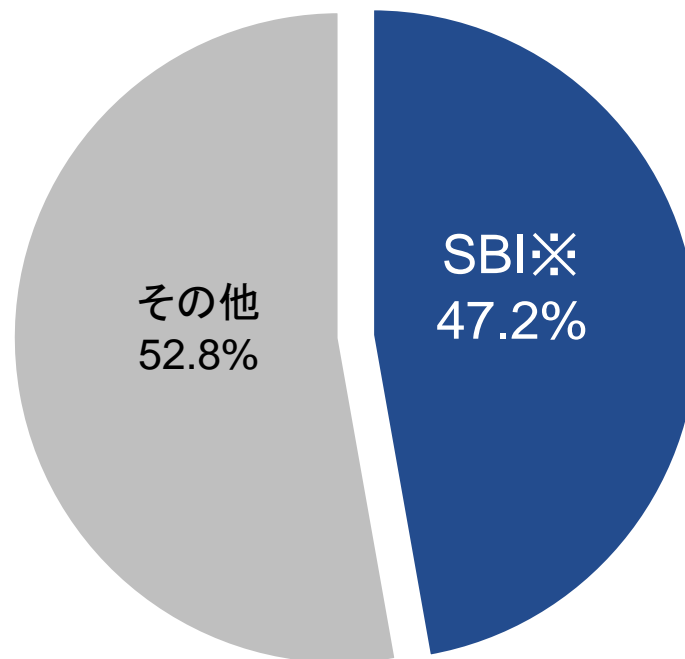
<委託個人売買代金シェア(%)>

2023年3月期 通期 (2022年4月~2023年3月)



<委託個人信用取引売買代金シェア(%)>

2023年3月期 通期 (2022年4月~2023年3月)



各社委託個人(信用)売買代金 ÷ {株式委託個人(信用)売買代金(二市場1,2部等) + ETF/REIT売買代金} にて算出

※SBIの数値は、SBIネオトレード証券の数値を含む

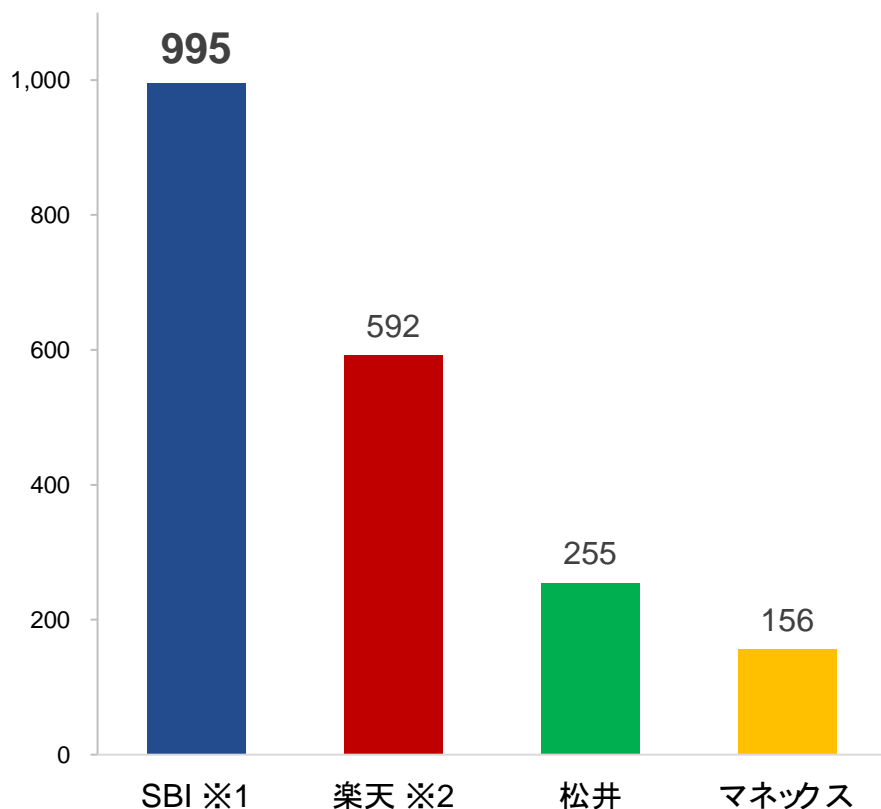
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

主要インターネット証券の信用取引口座数比較

<主要インターネット証券の信用取引口座数>

(2023年3月末時点)

(千口座)



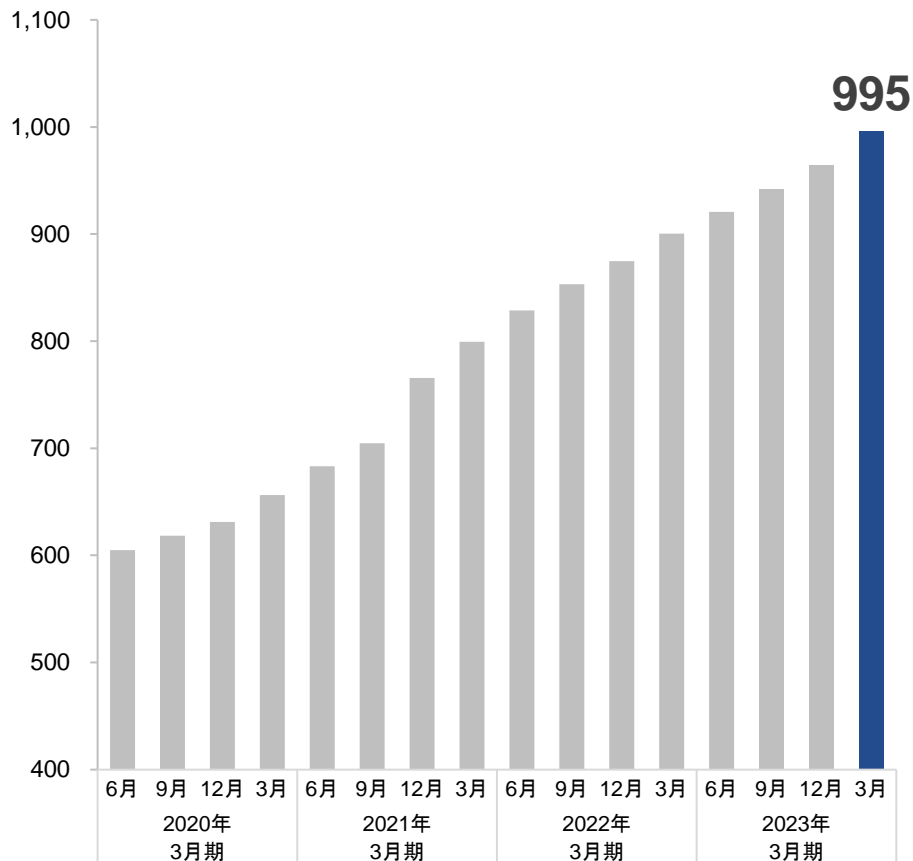
※1 2020年10月末以降SBIネオトレード証券の口座数含む
データを開示している楽天証券、マネックス証券、松井証券及びSBI証券の4社の数値を比較

※2 楽天証券は2022年12月末の数値

<信用取引口座数推移> ※1

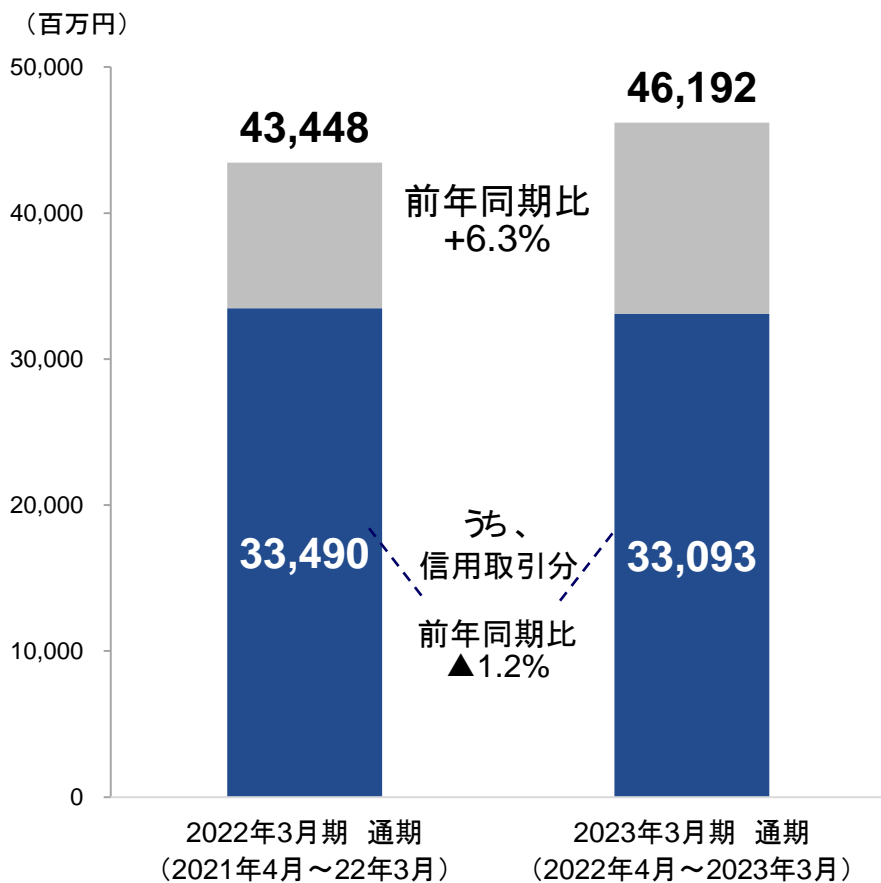
(各月末時点)

(千口座)

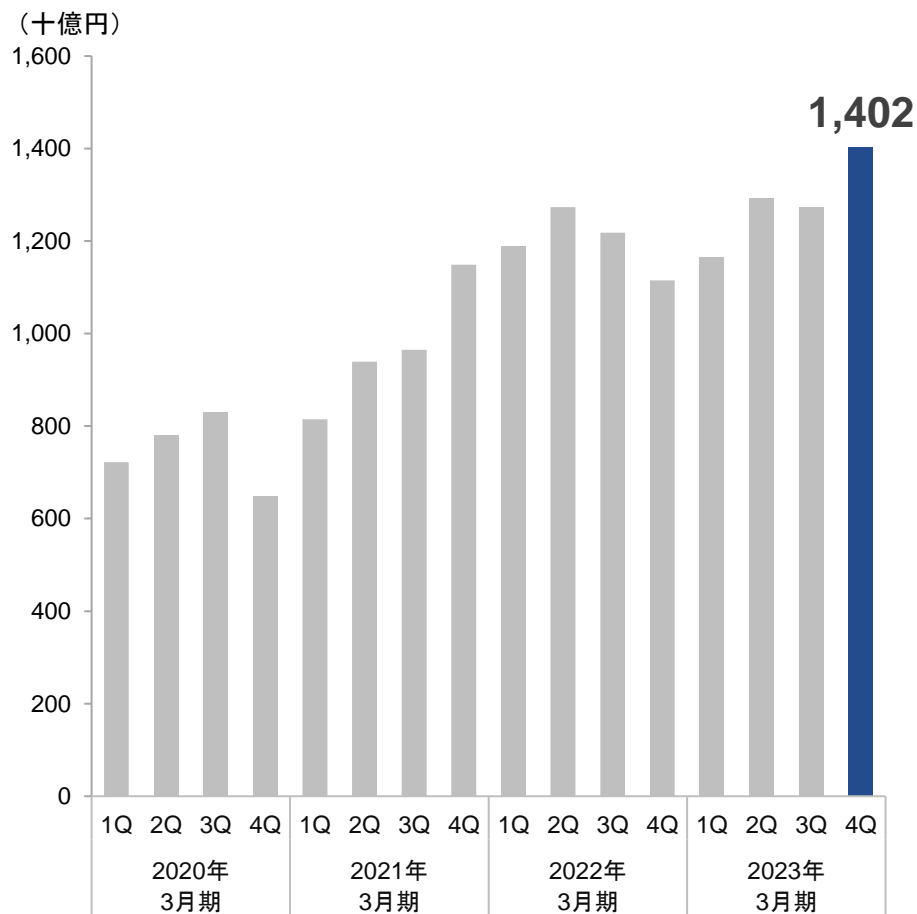


金融収益と信用取引建玉残高の推移

<金融収益>



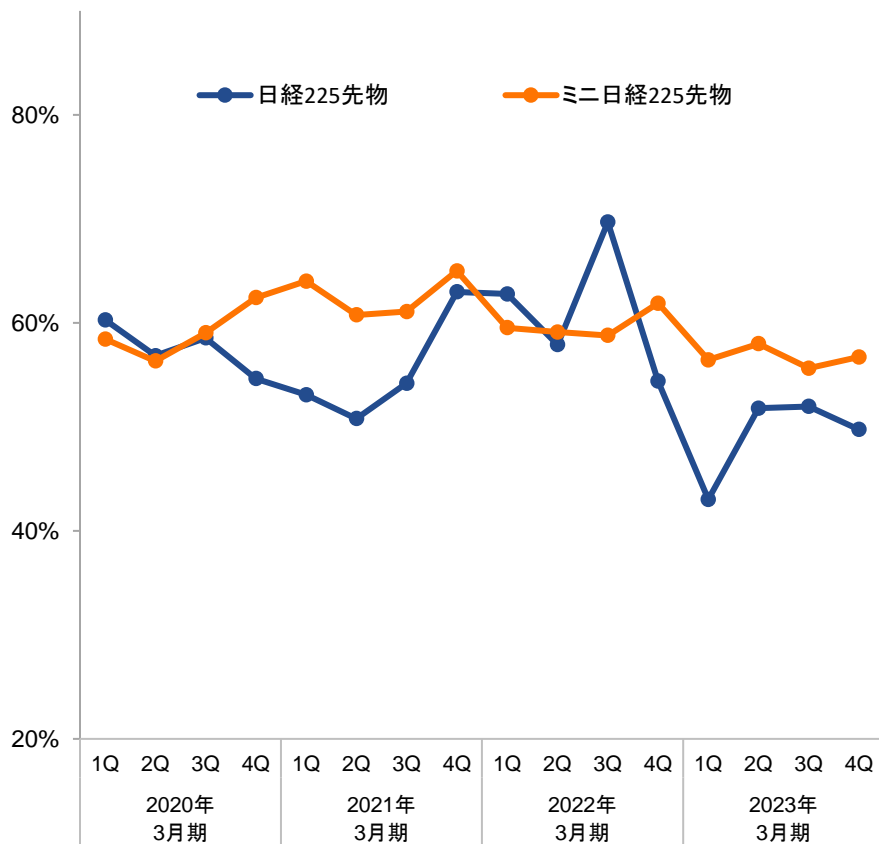
<信用取引建玉 月末残高の推移>



先物・オプション売買代金シェアと手数料の推移

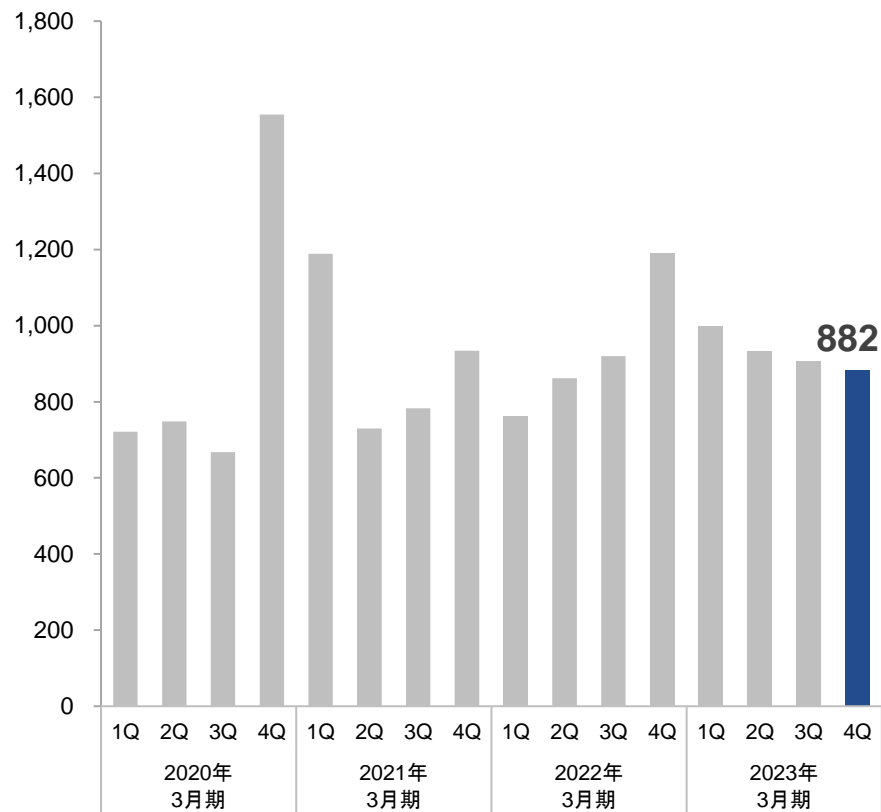
- 先物・オプションの委託個人売買代金シェアは、引き続き高水準を維持。

＜先物・オプション 委託個人シェア＞



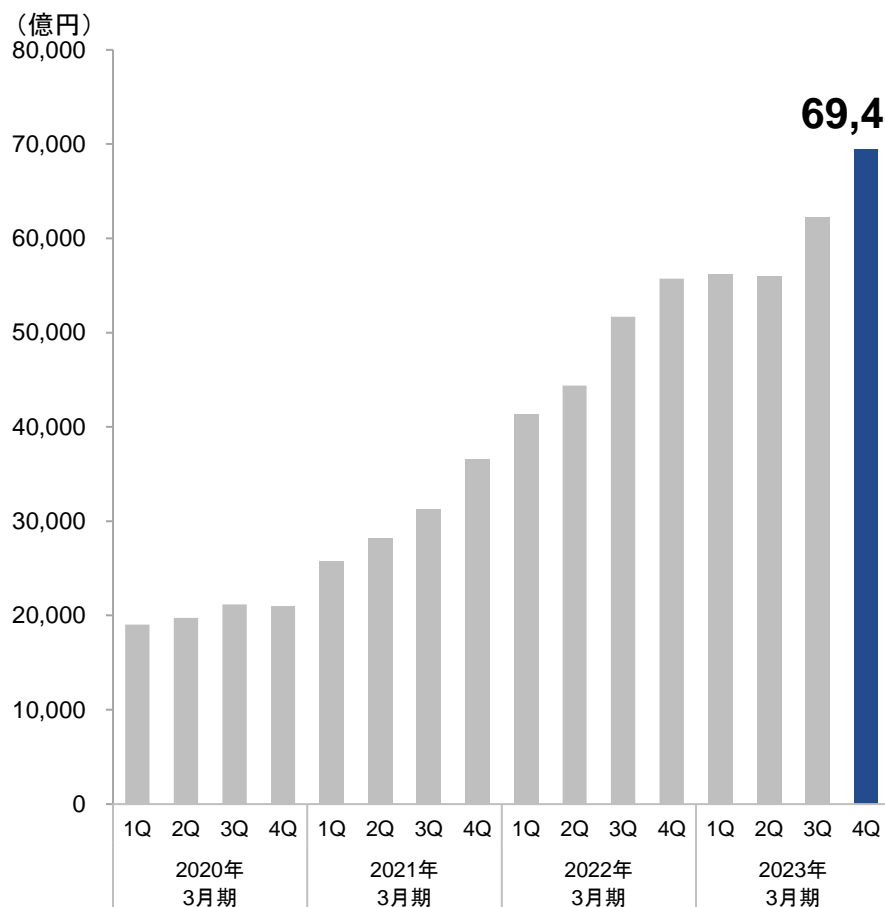
＜先物・オプション収益＞

(百万円)

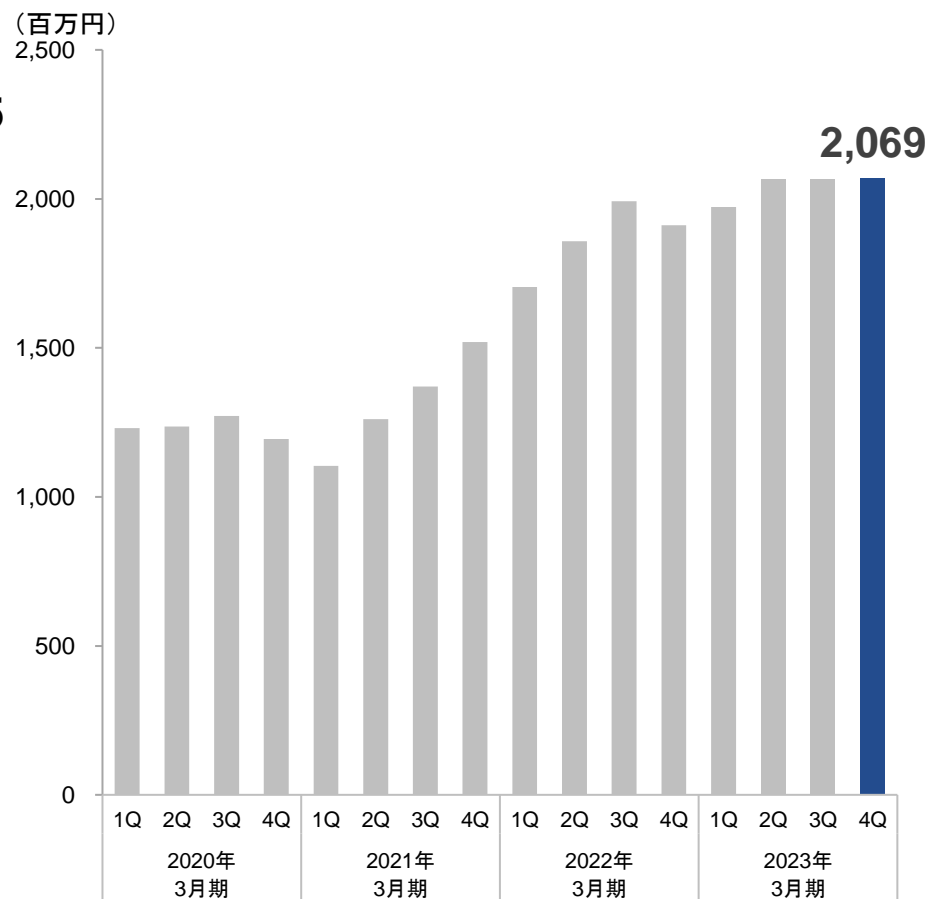


投資信託残高と信託報酬の推移

<投資信託 四半期末残高>



<投資信託 信託報酬額>

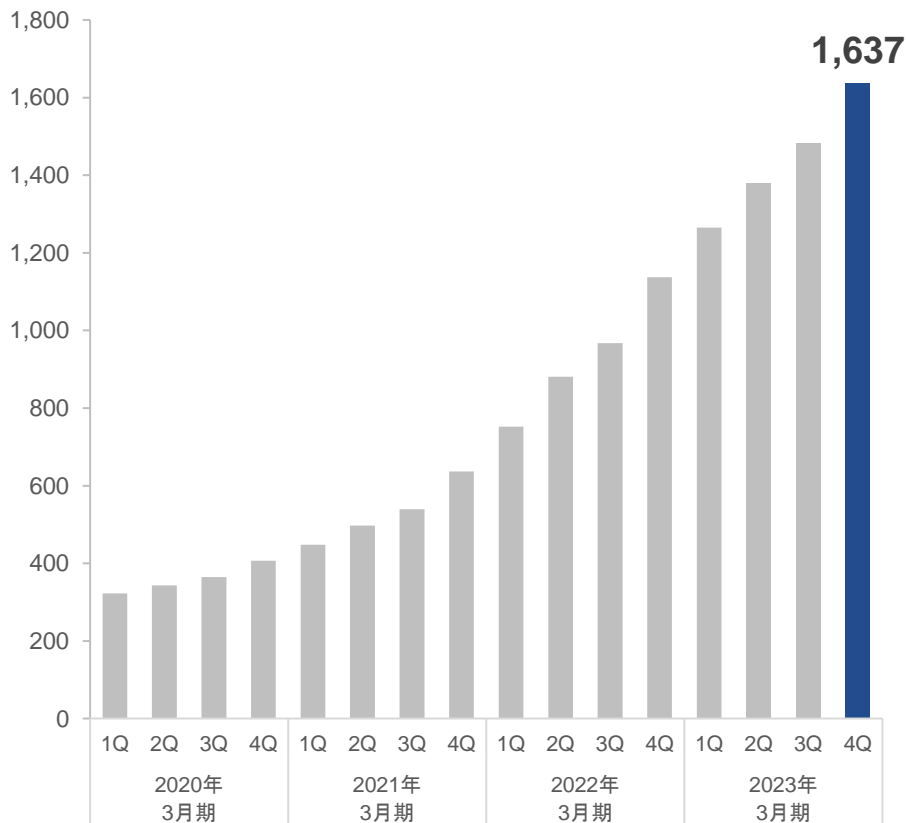


※国内外ETF、外貨建てMMFを含む

投信積立設定口座数・金額の推移と取扱商品状況

＜投信積立口座数の推移＞

(千口座)

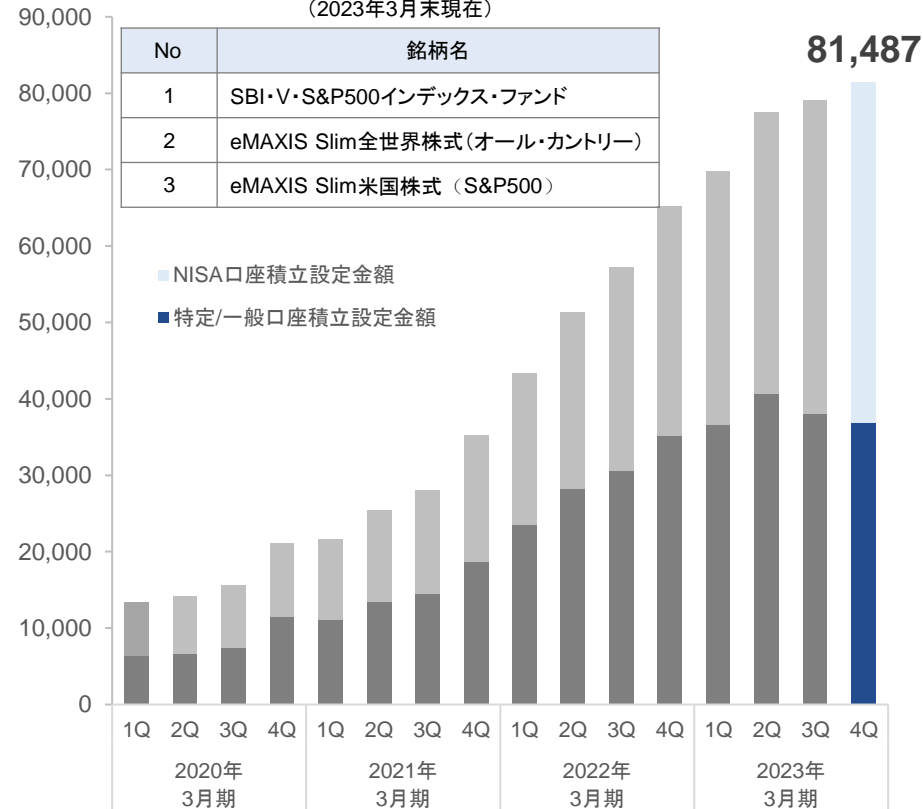


＜投信積立金額の推移＞

(百万円)

＜売れ筋ファンド-積立設定金額上位銘柄＞
(2023年3月末現在)

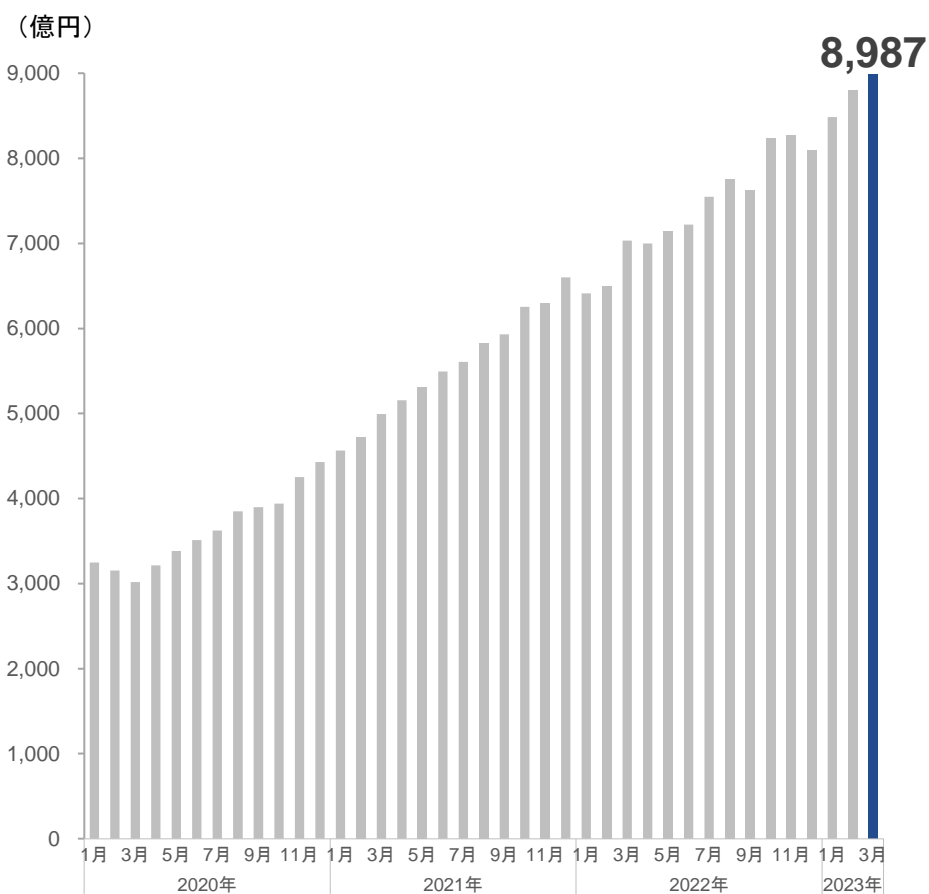
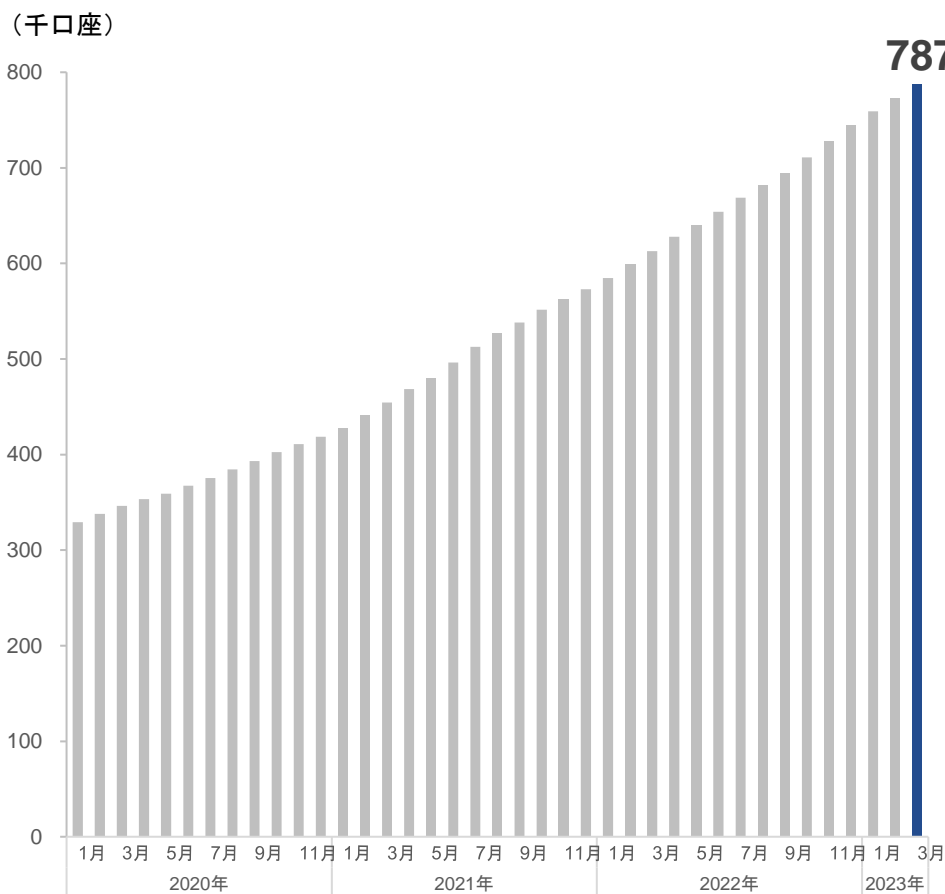
No	銘柄名
1	SBI・V・S&P500インデックス・ファンド
2	eMAXIS Slim全世界株式(オール・カントリー)
3	eMAXIS Slim米国株式 (S&P500)



iDeCo口座数・残高の推移

<iDeCo口座数の推移>

<iDeCo残高の推移>

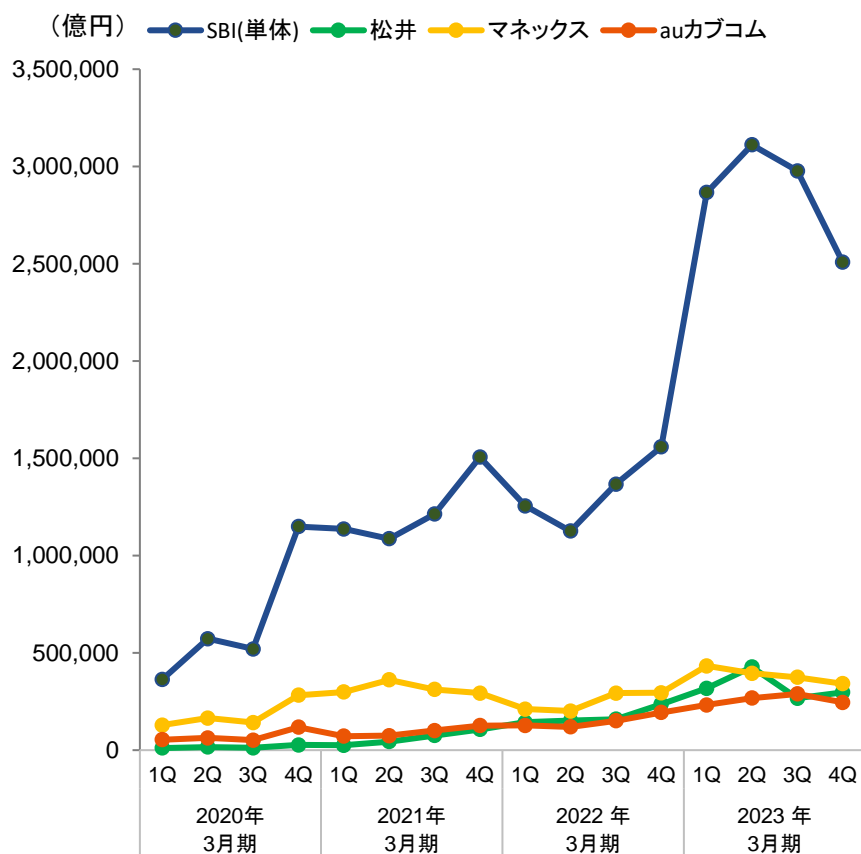


※加入者・運用指図者の合計
 ※出所：国民年金基金連合会

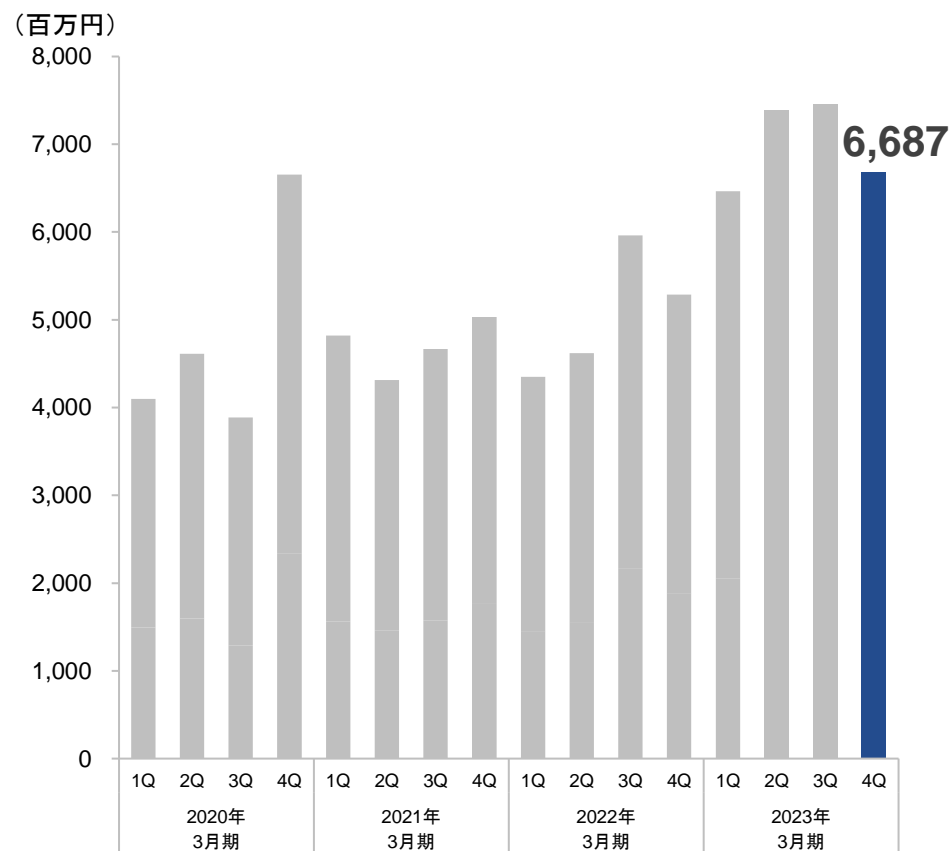
※残高は当社集計

FX売買代金と収益推移

<主要ネット証券 FX売買代金推移>



<FX収益推移>

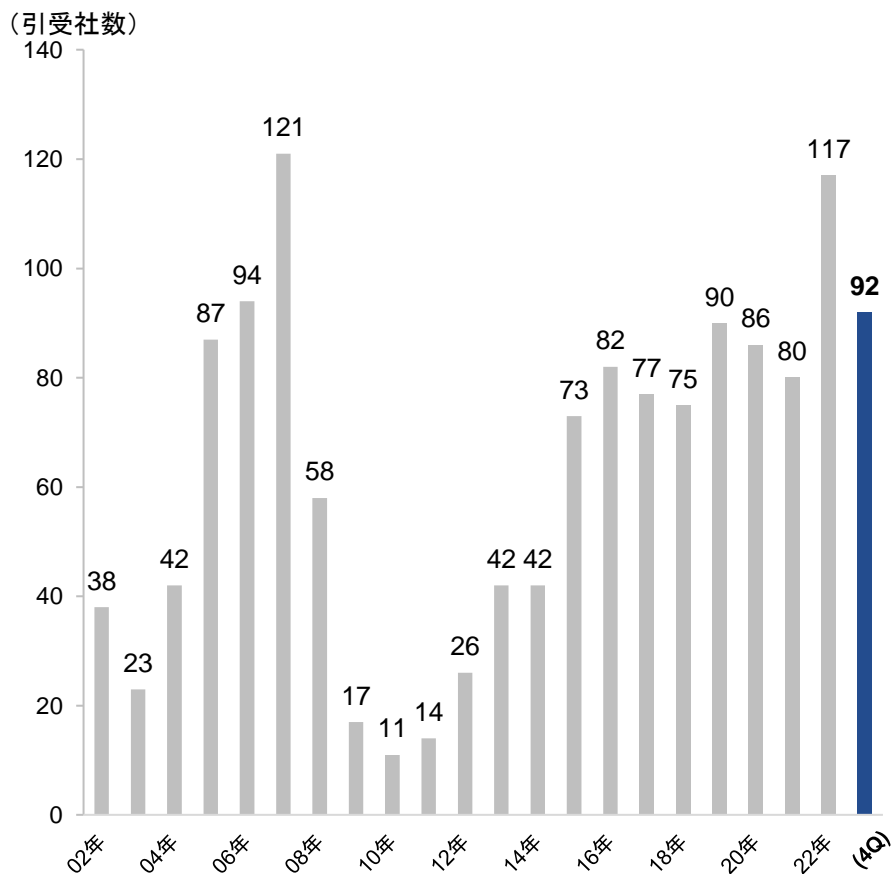


※ データを開示しているマネックス証券、松井証券、auカブコム証券およびSBI証券の4社の数値を比較

新規公開株式(IPO)の引受実績

- 2022年4月から2023年3月までの上場会社数は93社。
- 同期間のSBI証券引受関与率は98.9%と引き続き業界トップ。

<IPO引受実績>



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
 ※TOKYO PRO Marketを除く数値にて集計

<IPO引受社数ランキング(2022年4月~2023年3月)>

社名	件数	関与率
SBI	92	98.9%
楽天	64	68.8%
松井	59	63.4%
マネックス	54	58.1%
みずほ	51	54.1%
日興	47	50.5%
大和	47	50.5%
岡三	42	45.2%
岩井コスモ	42	45.2%
野村	41	44.1%

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず
 ※引受関与とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

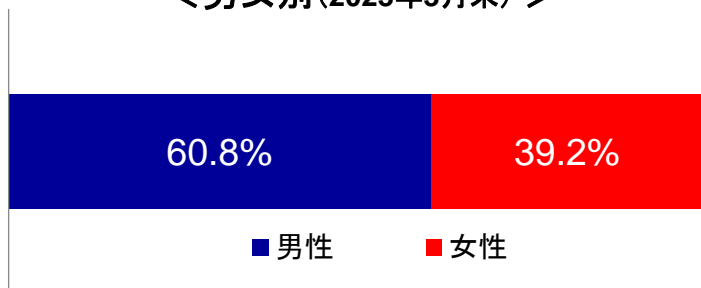
NISA口座の状況

<NISA口座数と稼働率(2023年3月末累計)>

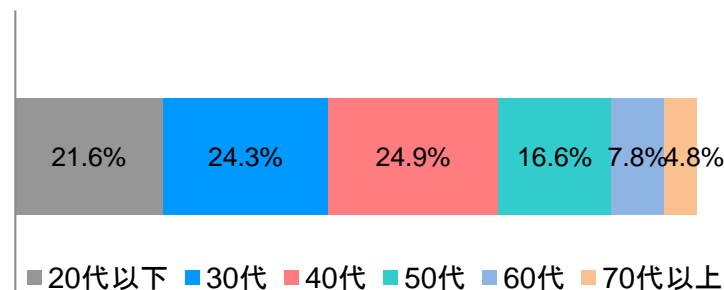
口座数	347万口座
-----	--------

※上記数値はNISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座の合算値より、みなし廃止口座を除外した数値

<男女別(2023年3月末)>

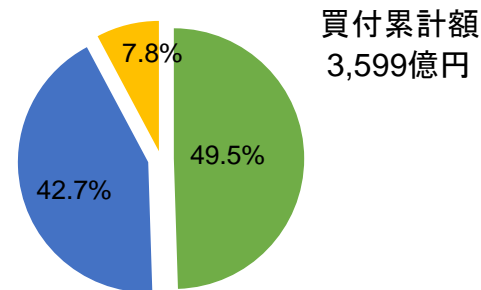


<年代別(2023年3月末)>



※上記数値はNISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座の合算

<買付商品の内訳(2023年1月~3月累計)>



■国内株式 ■投資信託 ■外国株式

<国内株式買付金額上位銘柄(2023年1月~3月累計)>

No.	銘柄名(銘柄コード)
1	日本郵船(9101)
2	商船三井(9104)
3	トヨタ自動車(7203)
4	三菱UFJフィナンシャルグループ(8306)
5	日本たばこ産業(2914)
6	日本製鉄(5401)
7	SBIホールディングス(8473)
8	任天堂(7974)
9	三菱HCキャピタル(8593)
10	ENEOSホールディングス(5020)

2023年3月期 通期の主な取り組み

実施時期	取組み内容
2022年 4～6月	<ul style="list-style-type: none"> • リアルタイムでの為替取引サービスの提供を開始(4月) • ゴールベースラップの取扱い開始(4月) • 東急カードでのクレジットカード投信積立サービス「クレカつみたて」開始(4月) • 法人を対象とした「外国為替」新サービス開始(5月) • 「Vポイント投資」サービス開始(5月) • 主要ネット証券初! 「米ドル定期自動入金サービス」提供開始(5月) • 新PTS市場「大阪デジタルエクステンジ PTS」への接続(6月) • 「米国株式信用取引口座」の開設手続きの受付開始(6月)
2022年 7～9月	<ul style="list-style-type: none"> • メディカル・データ・ビジョン、健康推進のための事業連携開始(7月) • 「J.D. パワー 2022年個人資産運用顧客満足度調査SM」「ネット証券部門」総合満足度ランキング1位受賞(7月) • 2022年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査「証券業種」において第1位を獲得(7月) • 「米国株式信用取引」取引開始(7月) • SaaS型WEB接客ツール「CODE Marketing Cloud」の企業型DCご案内サイトへの導入(7月) • SBI新生銀行とSBIマネープラザとのリテール分野での全面的な業務提携(7月) • FX取引における現引注文のサービス拡充(7月)

2023年3月期 通期の主な取り組み

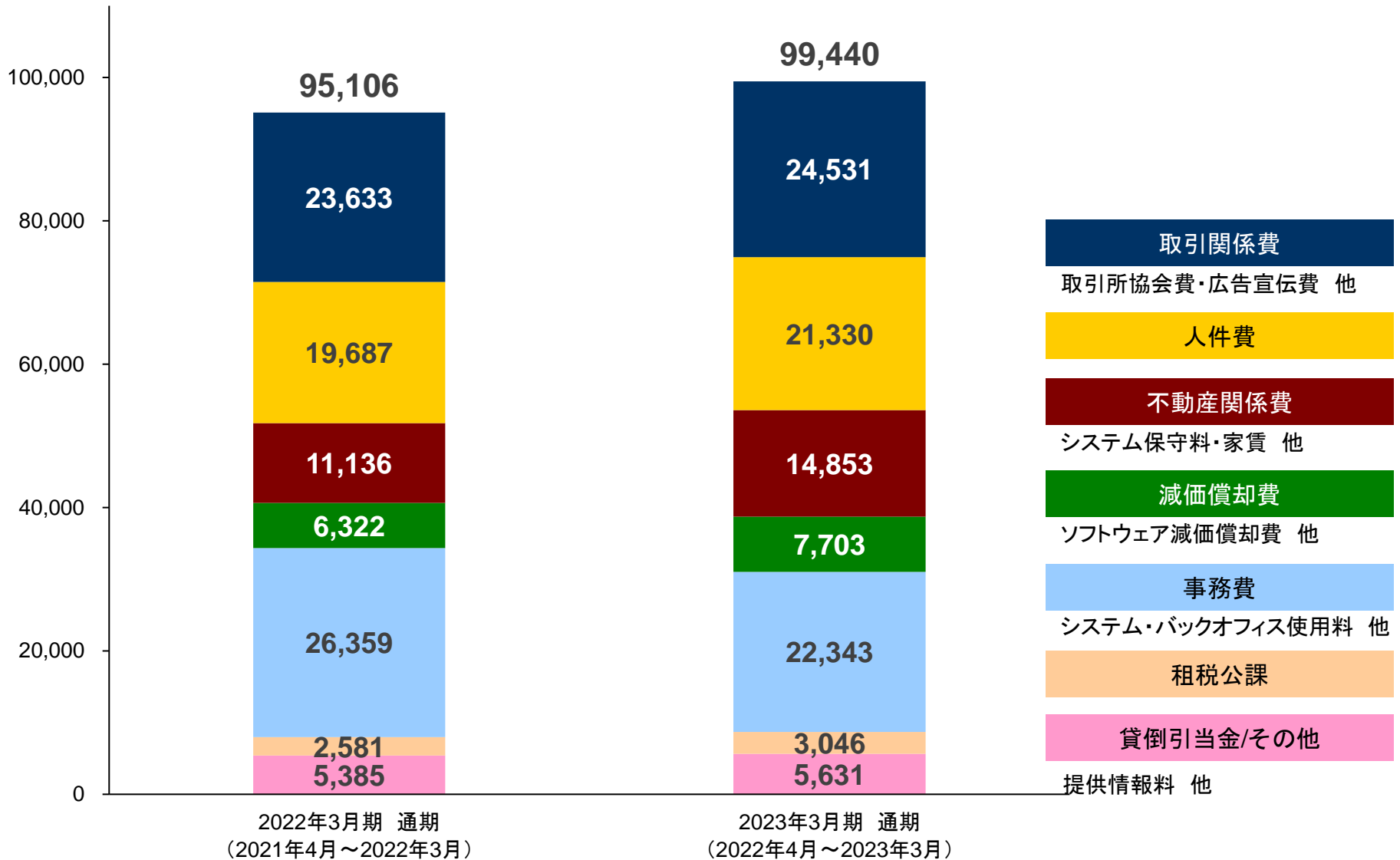
実施時期	取組み内容
2022年 7～9月	<ul style="list-style-type: none"> • 「みんかぶETF」との相互連携開始(8月) • SBI新生銀行との金融商品仲介業務および銀行代理業サービス開始(8月) • SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の運営開始(8月) • 米国リアルタイム株価・板情報の無料提供開始(8月) • 家族信託・相続分野でのトリニティ・テクノロジーと業務提携契約締結(8月) • 保有資産診断ツール「ポトフォル」提供開始(9月) • 個別株オプションの店頭取引「SBI株オプション」提供開始(9月) • 「タカシマヤのポイント投資」サービス開始(9月) • 先物・オプション取引「祝日取引」開始(9月) • 新スマートフォンアプリ「SBI証券 先物・オプションアプリ」提供開始(9月) • SBIネオモバイル証券との経営統合を行う方針を決定(9月)
2022年 10～12月	<ul style="list-style-type: none"> • SBI新生銀行とSBIマネープラザによる2店舗目となる共同店舗運営開始(10月) • 投資一任サービス「SBIラップ × SBI新生銀行」提供開始(10月) • 米国株式信用取引「成行・逆指値注文」提供開始(10月) • SBI証券、若年層向け動画コンテスト「#THE TAKE 2022」協賛(11月)

2023年3月期 通期の主な取り組み

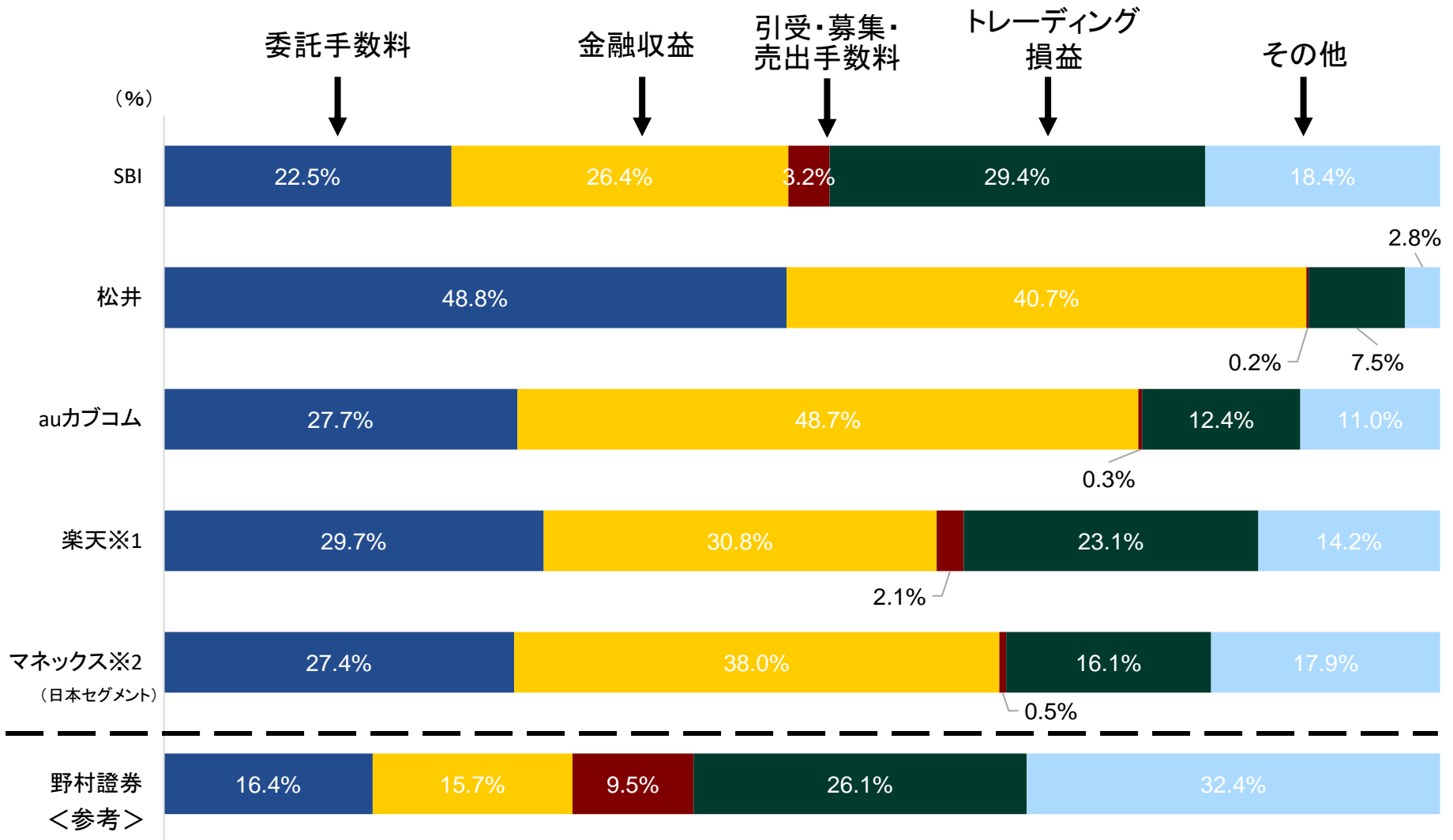
実施時期	取組み内容
2022年 10～12月	<ul style="list-style-type: none"> • 東京都心レジデンスを投資対象資産とするセキュリティトークンの公募およびセキュリティトークンビジネスにおける協業開始(11月) • 株式会社佐賀銀行との入金サービス「佐賀銀行リアルタイム入金」提供開始(11月) • 株式会社滋賀銀行との金融商品仲介業サービス開始(12月) • UCSカードでのクレジットカード投信積立サービス「UCSつみたて投資」開始(12月) • 「三井住友カード つみたて投資」のVポイント付与率、最大5.0%への大幅引上げ(12月)
2023年 1～3月	<ul style="list-style-type: none"> • 米国株式信用取引「代用有価証券サービス」提供開始(1月) • SBI新生銀行とSBIマネープラザによる3店舗目となる共同店舗運営開始(1月) • SBI証券とShinsei International Limitedの協働による英国におけるエクイティビジネス開始(1月) • シンプレクス・ホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結および合併会社設立(1月) • SBI新生銀行によるSBI証券の個人型確定拠出年金(iDeCo)の紹介開始(2月) • 大丸松坂屋カードの投信積立サービス「カンタンつみたて投資」開始(2月) • 「ポイント投信積立」サービス開始(2月) • 堂島取引所に上場する貴金属を取り扱う商品先物取引サービス開始(3月) • 株式会社横浜銀行との金融商品仲介業サービス開始(3月)

販売費・一般管理費の内訳

(百万円)



主要インターネット証券各社 2023年3月期 通期営業収益構成比



出所: 各社WEBサイトの公表資料より当社にて集計

主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券

※1 楽天証券の数値は、2018年度より12月決算に変更しており、上記は同社公表の2022年12月期第2～4四半期及び2023年12月期第1四半期の数値を記載

※2 マネックスグループの数値は、マネックス証券を含む「日本セグメント」の数値を記載

＜手数料等及びリスク情報について＞

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

＜金融商品取引法等に係る表示＞

商号等 株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号 関東財務局長（金商）第44号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会、日本商品先物取引協会